貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

	平	成31	年 3月	31 🗏	現在		
							単位: 円
	;	資	産	Ø)	部		
【流動資産 】							
現金						125,727	
商品券						0	
当座預金						0	
普通預金						2,029,146	
売掛金						518,343,989	
貯蔵品						2,494,750	
前渡金						25,000	
前払費用						2,042,407	
未収入金 産廃関係						496,415,567	
未収入金 その他						4,610,174	
短期貸付金						698,708,607	
短期繰延税金資産						0	
	流動資産合調	+			-	<u>v</u>	1,724,795,367
【固定資産	17 12 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14						1,121,100,001
(有形固定資産)							
建物及び付属設備						830,400	
構築物						17,789,800	
機械及び装置						133,127,407	
工具器具備品						3,104,760	
建設仮勘定						3,104,700	
減価償却累計額						=	
例 画 员	有形固定資產	在本語	L.			39,807,272 115,045,095	
(無形固定資產)	有沙巴尼夏恩	五口口	1			110,040,050	
ソフトウェア						22,676,082	
諸施設利用権						967,277	
附 //巴克文小リ/门7世	無形固定資源	在本章	:1-			23,643,359	
(投資その他の資産)	無沙回足貝	主口百	14			23,043,309	
ゴルフ会員権						1,585,000	
差入保証金						16,000	
敷 金						30,041,280	
長期繰延税金資産						21,205,232	
	投資その他の)資産	百合計			52,847,512	
	固定資産合計						191,535,966
	資産の部合語						1,916,331,333
	•	負	僨	Ø	部		
【流動負債 】							
買掛金						863,369,312	
未払金(産廃関係)						496,415,567	
未払金(設備購入代金)						4,524,120	
未払金 連結法人税						12,372,325	
未払法人税等						8,503,800	
未払金 消費税等						13,940,800	
未払費用						14,207,618	
未払金 その他						20,084,663	
預かり金 源泉徴収保険料、	他					417,419	
賞与引当金	_					18,425,000	
	流動負債合調	 				,,	1,452,260,624
【固定負債 】							
役員退職慰労引当金						36,766,000	
	固定負債合語	計					36,766,000
	負債の部合語	十					1,489,026,624
			_				
# (a) \$ (a) =	:	純	資 産	σ	剖	3	
【株主資本 】							
【資本金							90,000,000
【利益剰余金】							
利益準備金						22,500,000	
繰越利益剰余金	********	<u>م</u> د				314,804,709	
	利益剰余金						337,304,709
	純資産の部分		A =1				427,304,709
	負債·純資産	い当	合計				1,916,331,333

当期純損益額

平成30年度 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

単位: 円

102,232,638

個別注記表

- 1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1)資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、棚卸資産ごとの個別原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却方法

有形固定資産、無形固定資産ともに定額法を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (3)引当金の計上基準
 - ①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社内規に基づき計算した支給見込額により、計上しております。

- (4)収益及び費用の計上基準
 - ①収益については、契約に基づく義務履行の時期に計上しています。
 - ②費用については、その発生したと合理的に判定できる時期に計上しています。
- (5)その他の計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引はなく、リース期間を減価償却限度額の計算の基礎とする法人税法上のリース期間定額法により会計処理しております。

なお当社は、1件あたりの物件価額が1百万円を超える取引については、重要性がある取引と認識し、その期末時点での未経過リース料の総額は、1,431,600円であります。

※重要なリース取引の例:複合複写機、社屋内電話切替機

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③税効果会計の適用

法人税、その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用して おります。

3. 会計方針の変更に関する注記

当期間内での会計方針の変更は行っておりません。

4. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は全額、投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

- 5. 株主資本等変動計算書に関する注記
- (1)発行済株式の種類と総数に関する事項

①株式の種類 :普通株式

②発行済株式の総数: 当期首=1,800株、当期末=1,800株 当期中での発行数の変化はありません。

③自己株式:自己株式保有はありません

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当総額	1株当り配当金	基準日	効力発生日
平成30年6月20日	株主総会	87,280,200 円	48,489 円	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月17日開催の定時株主総会の議案として、以下の通り提案しています。

年月日	決議機関	配当総額	1株当り配当金	基準日	効力発生日
令和元年6月17日	株主総会	102,232,800 円	56,796 円	平成31年3月31日	令和元年6月18日

なお配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

6. その他の注記

注記すべき事項はありません。